

担当	静岡労働局 職業安定課 長 海野良洋 雇用計画官 森 安宏 電話 054 - 271 - 9953
----	--

6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.01倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

- 職業安定業務月報(平成16年6月分) -

県内の公共職業安定所における求人・求職・就職状況は次のとおりです。

1. 労働市場の概況(学卒を除き、パートタイムを含む)

(1) 求人

新規求人数は21,027人で、対前年同月比10.3%増加した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は13.7%の増加、パートは3.7%の増加となった。

月間有効求人数は56,219人で、対前年同月比5.5%増加した。

(2) 求職

新規求職者数は13,886人で、対前年同月比3.0%減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は4.6%の減少、パートは1.3%の増加となった。

月間有効求職者数は60,360人で、対前年同月比10.9%減少した。

(3) 就職

就職件数は4,448人で、前年同月比6.5%増加した。就職率は32.0%で前年同月と比較すると2.8ポイント上昇した。一般・パート別では、一般の就職件数は8.8%の増加、就職率は3.9ポイント上昇した。

また、パートの就職件数は1.3%の増加となり、就職率は前年同月と同水準となった。

(4) 求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)は、1.62倍となり、前月を0.03ポイント上回った。また、有効求人倍率(季節調整値)は、1.01倍(平成9年8月以来6年10ヶ月ぶり)となり、前月を0.03ポイント上回った。

有効求人倍率を、地域別に比較(実数値)すると、東部0.96倍、中部0.83倍、西部1.01倍となった。

2. 産業別規模別新規求人状況(学卒、パートタイムを除く)

新規求人を産業別に前年同月と比較すると(パートタイムは除く)、情報通信業(36.9%増)、医療福祉(1.1%増)で増加に転じた。製造業(43.5%増)、運輸業(7.2%増)、サービス業(15.7%増)で引き続き増加した。建設業(1.7%減)、卸小売業(4.8%減)で引き続き減少した。

製造業の中では、電気機械器具(18.5%増)、パルプ・紙加工(19.9%増)、輸送用機械器具(46.5%増)、食料品製造(13.0%増)で増加に転じた。一般機械器具(85.4%増)、金属製品(81.2%増)で引き続き増加した。

有効求人倍率の推移(単位:倍)

区分	15年度平均	16/6	7	8	9	10	11	12	16/1	2	3	4	5	6
静岡県	0.91	0.85	0.86	0.86	0.89	0.92	0.95	0.96	0.98	0.98	0.99	0.98	0.98	1.01
全国	0.69	0.61	0.63	0.64	0.67	0.70	0.73	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77	0.80	0.82

(注) 月別は季節調整済の数値である。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(平成16年 6月分)

項目		年月	平成16年6月	平成16年5月	平成15年6月	対前月	対前年同月
						増減率(差)	増減率(差)
I 全	1 新規求職申込件数		13,886	13,761	14,311	0.9%	▲3.0%
		うち 常用	13,844	13,735	14,252	0.8%	▲2.9%
	2 月間有効求職者数		60,360	61,579	67,707	▲2.0%	▲10.9%
		うち 常用	60,215	61,432	67,419	▲2.0%	▲10.7%
	3 新規求人数		21,027	19,612	19,064	7.2%	10.3%
		うち 常用	19,739	18,909	17,960	4.4%	9.9%
	4 月間有効求人数		56,219	55,890	53,308	0.6%	5.5%
		うち 常用	54,059	54,183	51,295	▲0.2%	5.4%
	5 紹介件数		17,578	15,793	19,049	11.3%	▲7.7%
	6 就職件数		4,448	4,045	4,178	10.0%	6.5%
数	7 新規求人倍率(3/1)		※1.62倍	※1.59倍	※1.40倍	0.03p	—
			1.51倍	1.43倍	1.33倍	0.08p	0.18p
	8 有効求人倍率(4/2)		※1.01倍	※0.98倍	※0.85倍	0.03p	—
			0.93倍	0.91倍	0.79倍	0.02p	0.14p
		地域別					
		東部(原数値)	0.96倍	0.97倍	0.83倍	▲0.01p	0.13p
		中部(原数値)	0.83倍	0.82倍	0.74倍	0.01p	0.09p
		西部(原数値)	1.01倍	0.94倍	0.79倍	0.07p	0.22p
	9 就職率(6/1×100)		32.0%	29.4%	29.2%	2.6p	2.8p
	II 一	10 新規求職申込件数		9,874	9,745	10,349	1.3%
		うち 常用	9,858	9,739	10,342	1.2%	▲4.7%
11 月間有効求職者数			43,394	44,453	49,177	▲2.4%	▲11.8%
		うち 常用	43,361	44,433	49,139	▲2.4%	▲11.8%
12 新規求人数			14,289	13,142	12,564	8.7%	13.7%
		うち 常用	13,788	12,716	12,011	8.4%	14.8%
13 月間有効求人数			38,265	37,465	35,689	2.1%	7.2%
		うち 常用	37,260	36,574	34,751	1.9%	7.2%
14 紹介件数			13,495	11,905	14,412	13.4%	▲6.4%
15 就職件数			3,112	2,648	2,859	17.5%	8.8%
III パートタイム	16 就職率(15/10×100)		31.5%	27.2%	27.6%	4.3p	3.9p
	10 新規求職申込件数		4,012	4,016	3,962	▲0.1%	1.3%
		うち 常用	3,986	3,996	3,910	▲0.3%	1.9%
	11 月間有効求職者数		16,966	17,126	18,530	▲0.9%	▲8.4%
		うち 常用	16,854	16,999	18,280	▲0.9%	▲7.8%
	12 新規求人数		6,738	6,470	6,500	4.1%	3.7%
		うち 常用	5,951	6,193	5,949	▲3.9%	0.0%
	13 月間有効求人数		17,954	18,425	17,619	▲2.6%	1.9%
		うち 常用	16,799	17,609	16,544	▲4.6%	1.5%
	14 紹介件数		4,083	3,888	4,637	5.0%	▲11.9%
15 就職件数		1,336	1,397	1,319	▲4.4%	1.3%	
16 就職率(15/10×100)		33.3%	34.8%	33.3%	▲1.5p	0.0p	

(注) 1: (全数) = (一般) + (パート)である。

2: ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-11)による。)

3: ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別一般新規求人状況(平成14年3月改訂産業分類区分)(新規学卒者、パートタイムを除く)

静岡労働局計

(平成16年6月分)

		新規求人人数 (人)					
		平成16年6月		平成15年6月		前年同月比	
		一般(パート除く)		一般(パート除く)		一般(パート除く)	
		常用		常用		常用	
産業別	A. B. C. 農、林、漁業(01~04)	56	49	44	36	27.3	36.1
	D 鉱業(05)	4	4	14	6	▲ 71.4	▲ 33.3
	(052 石炭・亜炭鉱業)	2	2	8	0	▲ 75.0	-
	E 建設業(06~08)	1,348	1,324	1,371	1,348	▲ 1.7	▲ 1.8
	(06 総合工事業)	745	728	742	723	0.4	0.7
	F 製造業	3,497	3,383	2,437	2,271	43.5	49.0
	09 食品製造業	243	232	215	196	13.0	18.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	39	33	14	13	178.6	153.8
	11 繊維工業	17	17	22	22	▲ 22.7	▲ 22.7
	12 衣服・その他の繊維製品製造業	14	14	29	24	▲ 51.7	▲ 41.7
	13 木材・木製品製造業	67	65	83	83	▲ 19.3	▲ 21.7
	14 家具・装備品製造業	43	43	54	44	▲ 20.4	▲ 2.3
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	175	162	146	146	19.9	11.0
	16 印刷・同関連業	85	85	71	71	19.7	19.7
	17 化学工業	56	43	56	52	0.0	▲ 17.3
	18 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	0	-	-
	19 プラスチック製品製造業	159	155	109	86	45.9	80.2
	20 ゴム製品製造業	19	19	18	18	5.6	5.6
	22 窯業・土石製品製造業	97	94	42	42	131.0	123.8
	23 鉄鋼業	21	21	23	20	▲ 8.7	5.0
	24 非鉄金属製造業	62	62	24	24	158.3	158.3
	25 金属製品製造業	212	195	117	116	81.2	68.1
	26 一般機械器具製造業	608	600	328	323	85.4	85.8
	27 電気機械器具製造業	179	168	151	139	18.5	20.9
	28 情報通信機械機器製造業	78	77	70	65	11.4	18.5
	29 電子部品・デバイス製造業	164	164	74	43	121.6	281.4
	(272,273,281 民生用電気機器等)	114	103	96	80	18.8	28.8
	(274,275,282,29 電子機器等)	213	213	95	64	124.2	232.8
	30 輸送用機械器具製造業	1,040	1,015	710	665	46.5	52.6
	(301 自動車)	1,020	995	677	632	50.7	57.4
	(303 造船)	11	11	6	6	83.3	83.3
	31 精密機械器具製造業	17	17	19	19	▲ 10.5	▲ 10.5
	(315 光学機器・レンズ)	0	0	3	3	▲ 100.0	▲ 100.0
	(317 時計)	2	2	0	0	-	-
21,32 その他の製造業	100	100	62	60	61.3	66.7	
G 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	6	6	6	6	0.0	0.0	
H 情報通信業(37~41)	341	335	249	227	36.9	47.6	
(39 情報サービス業)	330	324	238	216	38.7	50.0	
I 運輸業(42~48)	1,142	1,135	1,065	1,015	7.2	11.8	
J 卸売・小売業(49~60)	1,142	1,137	1,200	1,191	▲ 4.8	▲ 4.5	
49~54 卸売業	497	494	437	436	13.7	13.3	
55~60 小売業	645	643	763	755	▲ 15.5	▲ 14.8	
(55 各種商品小売業)	54	54	35	34	54.3	58.8	
K 金融・保険業(61~67)	241	241	193	193	24.9	24.9	
L 不動産業(68,69)	75	75	57	57	31.6	31.6	
M 飲食店、宿泊業(70~72)	467	467	542	541	▲ 13.8	▲ 13.7	
(70,71 飲食店)	208	208	214	214	▲ 2.8	▲ 2.8	
(70 一般飲食店)	187	187	185	185	1.1	1.1	
N 医療、福祉(73~75)	1,300	1,288	1,286	1,282	1.1	0.5	
(73 医療業)	790	786	799	796	▲ 1.1	▲ 1.3	
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	509	501	483	482	5.4	3.9	
O 教育、学習支援業(76,77)	50	48	75	71	▲ 33.3	▲ 32.4	
P 複合サービス事業(78,79)	24	16	47	21	▲ 48.9	▲ 23.8	
Q サービス業(他に分類されないもの)(80~94)	4,485	4,238	3,877	3,678	15.7	15.2	
R. S 公務、その他(95,96,99)	111	42	101	68	9.9	▲ 38.2	
合計	14,289	13,788	12,564	12,011	13.7	14.8	
規模別	29人以下	7,187	6,958	6,676	6,472	7.7	7.5
	30~99人	4,047	3,969	3,515	3,350	15.1	18.5
	100~299人	2,025	1,902	1,838	1,709	10.2	11.3
	300~499人	562	540	228	219	146.5	146.6
	500~999人	202	178	194	186	4.1	▲ 4.3
	1000人以上	266	241	113	75	135.4	221.3